

能代市DX推進計画の策定方針について

計画策定の必要性

○ 新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが活用できないなど様々な課題が明らかとなりました。こうしたデジタル化の遅れに対応するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められています。

国や県の動向

国の取組	
2年12月	「自治体DX推進計画」の策定（計画期間：3～7年度） → 自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化
3年7月	「自治体DX推進手順書」の策定 → 自治体DX推進計画を踏まえて、着実にDXに取り組めるよう作成
4年5月	「自治体DX推進計画」の改定 → 自治体DX推進計画の改定に向けた議論を開始
秋田県の取組	
4年3月	「秋田県DX推進計画」の策定（計画期間：4～7年度） → 秋田県のデジタル化、DXの施策の方向性を示すために作成

能代市の現状と課題

関連計画の策定状況	
4年度	第2次能代市総合計画後期基本計画を策定中（計画期間：5～9年度） 第3次能代市行財政改革大綱を策定中（計画期間：5～9年度） 第4次定員適正化計画を策定中（計画期間：5～9年度）

現状・課題

- 人口増減率は、全国や秋田県の平均に比べ低いほか、高齢化も進行しています。
 - ・5年間の人口増減率【▲8.6%】R2国勢調査 ※全国 ▲0.7%、秋田県▲6.2%
 - ・高齢化率【42.5%】R3.7.1現在 ※全国 29.1%、秋田県 38.5%
 - ・過去1年間(2019年)のインターネット利用率【秋田県：70.7%】※全国83.4%
 - ・スマートフォン保有率【秋田県77.1%】※全国83.4%
- デジタル基盤の整備が遅れている地域があります。
 - ・光ファイバー通信の世帯カバー率【98.73%】R3.3.31現在 ※全国99.3%、秋田県98.22%
 - ・携帯電話等の不感地域数【3地域】R4.3.31現在
 - ・Wi-Fi設置公共施設数【12施設】R4.6.1現在 ※県内市平均 23施設
- 市役所業務のデジタル化が遅れています。
 - ・マイナンバーカード交付率【36.2%】R4.6.1現在 ※全国 44.7%、秋田県 41.7%
 - ・電子申請の取扱事務数【17事務】R4.6.1現在 ※県内市平均 23事務
 - ・オープンデータの公表数【12項目】R4.6.1現在 ※県内平均 65項目
 - ・情報システムの標準化・共通化対応業務数【0業務】R4.6.1現在
 - ・AI・RPAの導入事務数【1事務】R4.6.1現在

課題への対応

人口減少や少子高齢化が進むなか、デジタル技術を活用して、豊かさを実感できる地域づくりに取り組んでいく必要があります。

- 居住地や年齢等の事情によらず、デジタル技術を活用し、いつでも、どこからでも、行政サービスを受けられるようにする必要があります。
- 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる環境や、地域の活性化を図る基盤を整備する必要があります。
- デジタル技術を活用し市役所業務の効率化を図り、人的資源をより質の高い行政サービス等の実施に振り向けつつ、持続可能な行財政運営ができる体制を整備する必要があります。

計画の位置付け

第2次能代市総合計画
“こころ”“からだ”“もの”の3つの豊かさを実感できるふるさと能代

能代市DX推進計画

第3次能代市行財政改革大綱

第4次定員適正化計画

総合計画の推進を支援

連携

計画の理念

能代市DX推進計画 ※官民データ活用推進基本法第9条第3項に基づく市町村官民データ活用推進計画を兼ねる。

計画の理念

デジタル技術を活用して、いつでも、どこからでも、必要な行政サービスが利用できるとともに、誰一人取り残されないデジタル社会を実現し、『豊かさを実感できるふるさと能代』を目指します。

目指すべき将来像

【例】

- マイナンバーカードを使って、様々な行政サービスが受けられるなど、マイナンバーカードがデジタル社会の基盤となっています。
- 電子申請や電子納付の利用により、各種申請手続きや納付手続きが、オンラインで行うことができます。
- デジタルインフラの整備が市内全域で完了し、全ての地域でデジタル化によるメリットを受けられます。
- スマートフォンの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えます。
- 情報システム(住民登録や税等のシステム)の導入や運用コストが低減されています。
- AI(人工知能)や、RPA(ロボットによる業務自動化)による業務の効率化で、より質の高い行政サービスが行われています。

施策の柱・取組

市民サービスのDX	【取組例】
デジタル技術を活用し、一人ひとりのニーズに対応した行政サービスを受けられるようにします。	※(1)マイナンバーカードの普及促進 ※(2)行政手続きのオンライン化 ※(3)オープンデータの推進 ※(4)BPRの取組みの徹底(書面・押印・対面の見直し) (5)キャッシュレス決済の推進
地域のDX	【取組例】
誰一人取り残さず、デジタル化の恩恵を受けられるようにするとともに、地域の活性化を図るための基盤を整えます。	※(1)地域社会のデジタル化 ※(2)デジタルデバйд対策 (3)公共施設のWi-Fi整備を推進 (4)サテライトオフィス設置環境の整備 (5)GIGAスクールの推進
行政のDX	【取組例】
デジタル技術を活用し、市役所業務の効率化を図り、持続可能な行財政運営基盤の確立を図ります。	※(1)情報システムの標準化、共通化 ※(2)AI・RPAの利用推進 ※(3)テレワークの推進 ※(4)セキュリティ対策の徹底

推進計画の期間

※印は、国が自治体DX推進計画で重点取組事項等としている。

変化の激しいデジタル社会の進展等に対応するため、また、国や県の自治体DX推進計画に合わせて、令和5年度～令和7年度（3年間）とする。